

---

# 平成24年度 吉備中央町 財務書類

— 財務書類 4 表の解説 —

平成26年7月

---

## 1. はじめに

吉備中央町では、平成21年度から町の財政状況を町民皆様に知っていただくために、予算・決算書に加え公会計制度に基づく財務書類を公表しています。

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書のいわゆる財務4表から構成されており、4つの表は3ページの財務書類4表の相互関係のとおりとなります。

公会計は行政が持っている資産、負債がどういう状況にあるかを明確にし、歳入、歳出という現金の動きだけでなく、企業会計の視点でフロー（損益）とストック（資産負債）の全体状況を明らかにし、行政が一定額以上出資する外郭団体まで含めて行政サービスを提供している事業体の全体像を把握する必要があるため作成するものです。

これまでの現金主義の予算・決算書と合わせ、発生主義取引を加えて財務書類を作成することにより、総合的な財務情報を公表させていただきます。

現段階の公会計は予算・決算書を補完するものとなっておりますが、将来的には民間企業で長年培われた経営分析のノウハウを町も取り入れ、比較しながら財政運営に活用したいと考えます。

なお、公会計の財務4表の作成に当たっては、公認会計士事務所の助言をいただきながら「基準モデル」を基本に、経済的負担が少なく効率的に財務諸表ができる「新地方公会計制度研究会報告書」（総務省）に基づく簡便作成法（決算組替法）を使っております。

※ 基準モデル＝企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、現金主義で会計処理された歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行います。また、保有するすべての資産を時価により評価します。

## 2、財務書類4表とは

### ① 貸借対照表(BS)について

貸借対照表は、各年度末(3月31日)における資産や負債の情報を示します。

現金主義会計である現在の決算書では、その会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れが中心のため、どれだけの資産や負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものになっています。

そのため、発生主義会計を導入して、これまでに取得した土地や建物など資産状況とその資産を形成するためにどのような財源が使われたのか明らかにする書類です。

借 方	貸 方
資 産 例えば、道路、学校、基金など	負 債 例えば、地方債等で、将来世代に負担していただく金額です。
	純 資 産 例えば、町税、国県補助金等で、これまでの世代により負担された金額です。

### ② 行政コスト計算書(PL)について

資産形成につながらない行政活動に伴う費用(コスト)とその受益者負担額等を示します。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるもので、現役世代が費消したコストの明細です。つまり、行政サービスを提供するために要したコストに対し、その受益者負担額である使用料・手数料や分担金・負担金等の収入を明らかにする書類です。

### ③ 純資産変動計算書(NWM)について

当該年度における純資産の変動を示します。

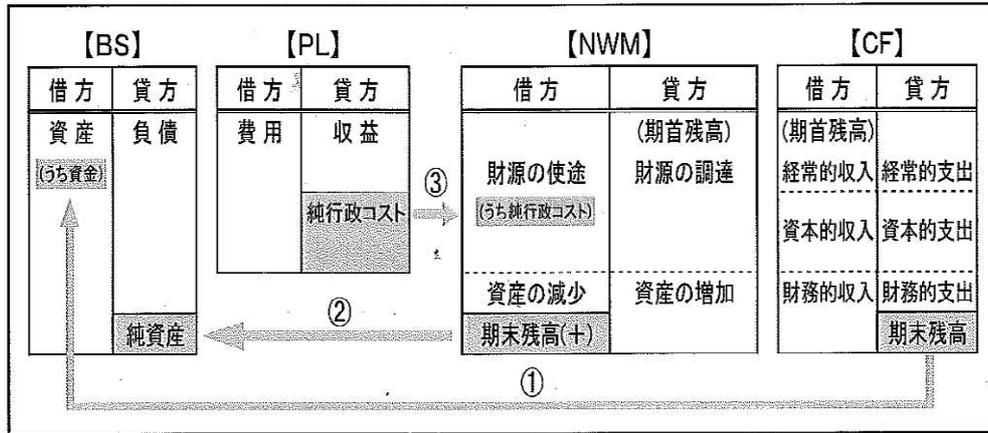
純資産変動計算書は、税金、補助金等の財源が、どう賄われたのか、また、現役世代と将来世代に対する財源の配分(資源配分、所得再分配等)の状況を表した書類です。この純資産の変動がマイナスになれば、貸借対照表の純資産が減少し将来の負担を増やしたことになります。プラスになれば、将来世代に資産を残したことになります。現役世代の明細が、行政コスト計算書です。

### ④ 資金収支計算書(CF)について

当該年度における資金の支出と収入を示します。

資金収支計算書は、資金の流れを表し、経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)、資本的収支の部(公共資産整備と基金積み立てに係る支出とその財源の収入)、財務的収支の部(地方債の発行収入とその償還及び公債利息支出)の3つに区分されます。

財務書類4表の相互関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

連結対象とした会計の範囲

連結

単体

普通会計[4会計]

一般会計、育英資金特別会計、診療所特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

特別会計[7会計]

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道特別会計

外郭団体[4会計]

岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合（農業共済事業会計）、  
(財)吉備中央農業公社、(有)加茂川ふるさと交流プラザ

※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。  
なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が30%以上の団体を対象としています。

## II 平成24年度 財務書類

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

平成25年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	6,676	10%	8,390	10%	8,119	9%	(1)流動負債	1,449	2%	1,823	2%	2,051	2%
①資金	795	1%	1,270	2%	1,620	2%	①公債(翌年度償還予定額)	1,251	2%	1,602	2%	1,722	2%
②債権	183	0%	277	0%	366	0%	②短期借入金	38	0%	38	0%	86	0%
(控除)貸倒引当金	-1	0%	-3	0%	-3	0%	③その他	160	0%	183	0%	243	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	1	0%	(2)非流動(固定)負債	12,355	18%	16,036	19%	18,059	20%
④投資等	5,699	8%	6,846	8%	6,135	7%	①公債	10,822	16%	14,503	17%	16,219	18%
(2)非金融(公共)資産	62,578	90%	75,356	90%	82,741	91%	②借入金	0	0%	0	0%	199	0%
①事業用資産	16,909	24%	17,457	21%	21,572	24%	③引当金	1,533	2%	1,533	2%	1,640	2%
②インフラ資産	45,669	66%	57,899	69%	61,169	67%	④その他	0	0%	0	0%	1	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	13,804	20%	17,859	21%	20,110	22%
							純資産の部						
							純資産の部合計	55,450	80%	65,887	79%	70,750	78%
資産の部合計	69,254	100%	83,746	100%	90,860	100%	負債・純資産の部合計	69,254	100%	83,746	100%	90,860	100%

#### 住民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	546 万円	660 万円	717 万円	負債	109 万円	141 万円	159 万円
				純資産	437 万円	520 万円	558 万円

#### 項目の説明

##### 1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

##### 1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

##### 2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

##### 2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

##### 3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

#### 概要

今までに吉備中央町では、普通会計ベースで693億円、単体ベースで837億円、連結ベースで908億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である555億円(普通会計)、659億円(単体)、708億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み済みであり、負債である138億円(普通会計)、179億円(単体)、201億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成25年3月31日の吉備中央町の人口： **12,881 人**

※四捨五入したため一致しない部分があります。

## (2) 行政コスト計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	7,726	100%	10,855	100%	11,379	100%
① 人件費	1,625	21%	1,740	16%	1,904	17%
② 物件費	1,529	20%	1,837	17%	1,971	17%
③ 経費	776	10%	944	9%	1,181	10%
④ 業務関連費用	212	3%	331	3%	380	3%
⑤ 移転支出	3,584	46%	6,003	55%	5,943	52%
他会計への移転支出	927	12%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	499	6%	367	3%	270	2%
社会保障関係費等移転支出(P13)	538	7%	3,981	37%	3,981	35%
その他の移転支出	1,620	21%	1,655	15%	1,692	15%
2 経常収益 計	248	3%	683	6%	1,259	11%
① 業務収益	129	2%	561	5%	1,136	10%
② 業務関連収益	119	2%	122	1%	123	1%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	7,478	97%	10,172	94%	10,120	89%

### 住民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	61 万円	86 万円	90 万円
2 経常収益 計	2 万円	5 万円	10 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	59 万円	80 万円	80 万円

### 項目の説明

#### 1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

#### 2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

### 概要

平成24年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで77億円、単体ベースで109億円、連結ベースで114億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで2億円、単体ベースで7億円、連結ベースでは13億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで75億円、単体ベースで102億円、連結ベースで101億円で、この不足分は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

### (3) 純資産変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成24年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位: 百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	57,208	100%	67,554	100%	72,503	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使用)	662	1%	1,130	2%	1,244	2%
1 財源の使用	9,882	18%	13,018	20%	13,086	24%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	7,478	13%	10,172	15%	10,120	18%
(2) 固定資産形成への財源措置	303	1%	333	1%	355	1%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	378	1%	397	1%	398	1%
(4) その他の財源の使用	1,723	3%	2,116	3%	2,213	4%
2 財源の調達	10,544	19%	14,148	21%	14,330	26%
(1) 税込・社会保険料	1,520	3%	2,159	3%	2,159	4%
(2) 補助金等の移転収入	6,134	11%	8,676	13%	8,689	16%
(3) その他の財源の調達	2,890	5%	3,313	5%	3,482	6%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,420	-4%	-2,797	-4%	-2,962	-5%
1 固定資産の変動	-2,199	-4%	-2,587	-4%	-2,750	-5%
2 長期金融資産の変動	-4	0%	7	0%	5	0%
3 評価・換算差額等の変動	-217	0%	-217	0%	-217	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	0	0%	0	0%	-35	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	-35	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-1,758	-3%	-1,667	-3%	-1,753	-3%
III 当期末残高=(I+II)	55,450	100%	65,887	100%	70,750	128%

#### 項目の説明

(イ) 財源の変動: 行政コスト計算書に計上されない資金の流出入を表示

1 財源の使用: 町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置: 純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置: 固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置: 基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用: インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達: 財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税込・社会保険料: 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入: 国・道補助金など
- (3) その他の財源調達: 貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動: 財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動: 公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動: 基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動: 本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

#### 概要

平成24年度は、普通会計ベースで18億円、単体ベースで17億円、連結ベースで18億円の純資産が減少しており、総額で、555億円(普通会計)、659億円(単体)、708億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで7億円、単体ベースで11億円、連結ベースで12億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで24億円、単体ベースで28億円、連結ベースで30億円減少していますが、これは、固定資産の増加額に比べて、固定資産の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

#### (4) 資金収支計算書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,179	1,773	1,960
①経常的支出	6,733	9,750	10,163
②経常的収入	7,912	11,523	12,123
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-295	-336	-356
①資本的支出	681	731	753
②資本的収入	386	395	397
<b>基礎的財政収支(イ+ロ)</b>	<b>884</b>	<b>1,437</b>	<b>1,604</b>
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-818	-1,300	-1,443
①財務的支出(注)	1,496	1,977	2,192
②財務的収入	678	677	749
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	66	137	161
2 期首資金残高	729	1,133	1,459
3 期末資金残高(1+2)	795	1,270	1,620
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	193	280	328

#### 項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(町税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

#### 概要

平成24年度は、普通会計ベースで0.7億円、単体ベースで1億円、連結ベースで2億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで8億円、単体ベースで13億円、連結ベースで16億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで9億円、単体ベースで14億円、連結ベースで16億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			6,675,871,520	F=D+E
資金			794,770,524	E ← CFより
金融資産(資金を除く)			5,881,100,996	D=A+B+C
債権		181,683,834		A
税等未収金	67,841,377			
未収金	3,324,453			
貸付金	111,687,656			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-1,169,652			
有価証券		0		B
投資等		5,699,417,162		C
出資金	64,500,500			
基金・積立金	2,773,183,387			
財政調整基金	1,722,940,136			
減債基金	3,481,334			
その他の基金・積立金	1,046,761,917			
その他の投資	2,861,733,275			
2. 非金融資産			62,577,987,993	M=J+K+L
事業用資産			16,908,595,411	J=G+H+I
有形固定資産		16,908,595,411		G
土地	3,218,926,462			
立木竹	431,343,700			
建物	11,735,294,219			
工作物	1,477,348,822			
機械器具	9,027,026			
物品	31,368,977			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	5,286,204			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		0		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0		I
インフラ資産			45,669,392,583	K
公共用財産用地	2,980,182,613			
公共用財産施設	42,689,209,970			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			69,253,859,513	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			1,449,346,152	O
未払金及び未払費用		0		
前受金及び前受収益		0		
引当金		81,791,760		
賞与引当金	81,791,760			
預り金(保管金等)		71,420,765		
公債(短期)		1,250,718,727		
短期借入金		37,522,848		
その他の流動負債		7,892,052		
2. 非流動負債			12,354,194,292	P
公債		10,821,557,292		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,532,637,000		
退職給付引当金	1,532,637,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		0		
負債合計			13,803,540,444	Q=O+P

【純資産の部】

財源		2,746,813,907		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-7,261,307,980		S
税収	888,787,916			
社会保険料	0			
移転収入	303,081,759			
公債等	255,701,910			
その他の財源の調達	-8,555,718,362			
評価・換算差額等	-153,161,203			
その他の純資産		59,964,813,142		T
開始時未分析残高	60,006,098,033			
その他純資産	-41,284,891			
純資産合計			55,450,319,069	U=R+S+T
負債・純資産合計			69,253,859,513	V=Q+U

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		4,142,214,546	E=A+B+C+D
①人件費	1,625,423,915		A
議員歳費	39,217,598		
職員給料	627,041,333		
賞与引当金繰入	81,791,760		
退職給付費用	400,839,803		
その他の人件費	476,533,421		
②物件費	1,528,504,828		B
消耗品費	156,714,989		
維持補修費	457,487,734		
減価償却費	781,859,585		
その他の物件費	132,442,520		
③経費	776,195,848		C
業務費	14,117,129		
委託費	590,684,672		
貸倒引当金繰入	1,121,034		
その他の経費	170,273,013		
④業務関連費用	212,089,955		D
公債費(利払分)	192,613,700		
借入金支払利息	978,152		
資産売却損	3,966,004		
その他の業務関連費用	14,532,099		
2. 移転支出		3,583,715,620	F
①他会計への移転支出	927,058,769		
②補助金等移転支出	498,574,946		
③社会保障関係費等移転支出	538,254,574		
④その他の移転支出	1,619,827,331		
経常費用合計(総行政コスト)		<u>7,725,930,166</u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		247,441,201	J=H+I
①業務収益	129,058,532		H
自己収入	129,058,532		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	118,382,669		I
受取利息等	10,851,378		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	107,531,291		
経常収益合計		<u>247,441,201</u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-7,478,488,965 L=K-G NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			2,084,226,068	843,012,525	0	192,770,315	122,401,910	-6,063,297,337	64,045,394	-4,841,067,193	60,006,098,033	-41,284,891	59,964,813,142	57,207,972,017
当期変動額														
I. 財源変動の部	795,887,839	-133,300,000	662,587,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	662,587,839
1. 財源の増減	9,749,236,268	133,300,000	9,882,536,268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,882,536,268
① 総経常費用への財源措置	7,478,488,965	0	7,478,488,965	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,478,488,965
② 固定資産形成への財源措置	169,998,500	133,300,000	303,298,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303,298,500
事業用資産形成への財源措置	73,654,750	96,800,000	170,454,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,454,750
インフラ資産形成への財源措置	96,343,750	36,500,000	132,843,750	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	132,843,750
③ 長期金融資産形成への財源措置	377,635,115	0	377,635,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,635,115
④ その他の財源の使途	1,723,113,688	0	1,723,113,688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,723,113,688
直接資本減耗	1,720,071,125	0	1,720,071,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,720,071,125
その他財源措置	3,042,563	0	3,042,563	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,042,563
2. 財源の調達	10,545,124,107	0	10,545,124,107	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,545,124,107
① 税収	1,519,504,807	0	1,519,504,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,519,504,807
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	6,134,054,220	0	6,134,054,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,134,054,220
他会計からの移転収入	527,017	0	527,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	527,017
補助金等移転収入	6,100,323,403	0	6,100,323,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,100,323,403
国庫支出金	5,227,949,123	0	5,227,949,123	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,227,949,123
都道府県等支出金	872,374,280	0	872,374,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	872,374,280
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	33,203,800	0	33,203,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,203,800
④ その他の財源の調達	2,891,565,080	0	2,891,565,080	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,891,565,080
固定資産売却収入(元本分)	8,379,980	0	8,379,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,379,980
長期金融資産償還収入(元本分)	381,253,390	0	381,253,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	381,253,390
その他財源調達	2,501,931,710	0	2,501,931,710	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,501,931,710
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	45,775,391	0	110,311,444	133,300,000	-2,492,421,025	-217,206,597	-2,420,240,787	0	0	0	-2,420,240,787
1. 固定資産の変動	0	0	0	45,775,391	0	110,311,444	133,300,000	-2,488,802,750	0	-2,199,415,915	0	0	0	-2,199,415,915
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,520,328,260	0	2,520,328,260	0	0	0	2,520,328,260
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,501,930,710	0	2,501,930,710	0	0	0	2,501,930,710
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	18,397,550	0	18,397,550	0	0	0	18,397,550
② 固定資産の増加	0	0	0	45,775,391	0	110,311,444	133,300,000	31,525,510	0	320,912,345	0	0	0	320,912,345
固定資産形成	0	0	0	45,775,391	0	110,311,444	133,300,000	13,911,665	0	303,298,500	0	0	0	303,298,500
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	17,613,845	0	17,613,845	0	0	0	17,613,845
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	-3,618,275	0	-3,618,275	0	0	0	-3,618,275
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	381,253,390	0	381,253,390	0	0	0	381,253,390
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	377,635,115	0	377,635,115	0	0	0	377,635,115
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	-217,206,597	-217,206,597	0	0	0	-217,206,597
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	222,445,030	222,445,030	0	0	0	222,445,030
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	222,445,030	222,445,030	0	0	0	222,445,030
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	5,238,433	5,238,433	0	0	0	5,238,433
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,238,433	5,238,433	0	0	0	5,238,433
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	795,887,839	-133,300,000	662,587,839	45,775,391	0	110,311,444	133,300,000	-2,492,421,025	-217,206,597	-2,420,240,787	0	0	0	-1,757,652,948
当期末残高	0	0	2,746,813,907	888,787,916	0	303,081,759	255,701,910	-8,555,718,362	-153,161,203	-7,261,307,980	60,006,098,033	-41,284,891	59,964,813,142	55,450,319,069

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			6,732,841,460 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,149,125,840 A	
人件費支出	1,612,873,684		
物件費支出	746,645,243		
経費支出	775,074,814		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	14,532,099		
② 移転支出		3,583,715,620 B	
他会計への移転支出	927,058,769		
補助金等移転支出	498,574,946		
社会保障関係費等移転支出	538,254,574		
その他の移転支出	1,619,827,331		
2. 経常的収入			7,912,255,581 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,518,527,150 D	
② 社会保険料収入		0 E	
③ 経常業務収益収入		259,674,211 F	
経常収益収入	128,442,607		
業務関連収益収入	131,231,604		
④ 移転収入		6,134,054,220 G	
他会計からの移転収入	527,017		
補助金等移転収入	6,100,323,403		
その他の移転収入	33,203,800		
経常的収支			<u>1,179,414,121 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			680,933,615 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	303,298,500 J		
② 長期金融資産形成支出	377,635,115 K		
③ その他の資本形成支出	0 L		
2. 資本的収入			385,667,366 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	4,413,976 N		
② 長期金融資産償還収入	381,253,390 O		
③ その他の資本処分収入	0 P		
資本的収支			<u>-295,266,249 R=Q-M</u>
基礎的財政収支			<u>884,147,872 S=I+R</u>

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,496,319,203 V=T+U
① 支払利息支出		193,591,852 T	
公債費(利払分)支出	192,613,700		
借入金支払利息支出	978,152		
② 元本償還支出		1,302,727,351 U	
公債費(元本分)支出	1,286,140,641		
公債(短期)元本償還支出	1,286,140,641		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,333,946		
短期借入金元本償還支出	3,333,946		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	13,252,764		
2. 財務的収入			677,747,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		677,747,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	677,747,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-818,572,203 AA=Z-V</u>
当期資金収支額			<u>65,575,669 AB=S+AA</u>
期首資金残高			<u>729,194,855 AC</u>
期末資金残高			<u>794,770,524 AD=AB+AC</u> → BSへ

【単体】

## 貸借対照表(BS)

### 【資産の部】

1. 金融資産		8,390,305,305		F=D+E
資金		1,270,435,555	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		7,119,869,750	D=A+B+C	
債権	274,295,691		A	
税等未収金	146,787,483			
未収金	19,057,467			
貸付金	111,687,656			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-3,236,915			
有価証券		0	B	
投資等	6,845,574,059		C	
出資金	864,500,500			
基金・積立金	3,119,340,284			
財政調整基金	2,002,065,082			
減債基金	3,481,334			
その他の基金・積立金	1,113,793,868			
その他の投資	2,861,733,275			
2. 非金融資産		75,355,407,404	M=J+K+L	
事業用資産		17,457,107,965	J=G+H+I	
有形固定資産	16,908,595,411		G	
土地	3,218,926,462			
立木竹	431,343,700			
建物	11,735,294,219			
工作物	1,477,348,822			
機械器具	9,027,026			
物品	31,368,977			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	5,286,204			
建設仮勘定	0			
無形固定資産	547,593,449		H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	547,593,449			
棚卸資産		919,105	I	
インフラ資産		57,898,299,440	K	
公共用財産用地	2,983,610,692			
公共用財産施設	54,455,878,645			
その他の公共用財産	458,810,103			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産		0	L	
資産合計		83,745,712,709	N=F+M	

### 【負債の部】

1. 流動負債		1,823,234,924		O
未払金及び未払費用	15,844,793			
前受金及び前受収益	0			
引当金	88,640,523			
賞与引当金	88,640,523			
預り金(保管金等)	71,420,765			
公債(短期)	1,601,913,943			
短期借入金	37,522,848			
その他の流動負債	7,892,052			
2. 非流動負債		16,035,758,433	P	
公債	14,503,121,433			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	1,532,637,000			
退職給付引当金	1,532,637,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		0		
負債合計		17,858,993,357	Q=O+P	

### 【純資産の部】

財源		4,898,895,791		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	-8,554,530,657		S	
税収	897,383,216			
社会保険料	0			
移転収入	525,747,509			
公債等	255,701,910			
その他の財源の調達	-10,080,202,089			
評価・換算差額等	-153,161,203			
その他の純資産	69,542,354,218		T	
開始時未分析残高	69,683,965,382			
その他純資産	-141,611,164			
純資産合計		65,886,719,352	U=R+S+T	
負債・純資産合計		83,745,712,709	V=Q+U	

【単体】

## 行政コスト計算書(PL)

### 【経常費用】

1. 経常業務費用		4,852,372,569	E=A+B+C+D
①人件費	1,740,420,668		A
議員歳費	39,217,598		
職員給料	704,928,305		
賞与引当金繰入	85,979,009		
退職給付費用	400,839,803		
その他の人件費	509,455,953		
②物件費	1,837,382,086		B
消耗品費	170,566,142		
維持補修費	525,775,605		
減価償却費	802,025,685		
その他の物件費	339,014,654		
③経費	943,755,501		C
業務費	14,296,396		
委託費	688,972,657		
貸倒引当金繰入	1,482,687		
その他の経費	239,003,761		
④業務関連費用	330,814,314		D
公債費(利払分)	279,411,903		
借入金支払利息	978,152		
資産売却損	3,966,004		
その他の業務関連費用	46,458,255		
2. 移転支出		6,002,994,156	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		367,815,946	
③社会保障関係費等移転支出		3,981,272,252	
④その他の移転支出		1,653,905,958	
経常費用合計(総行政コスト)		10,855,366,725	G=E+F

### 【経常収益】

経常業務収益		683,212,094	J=H+I
①業務収益	560,891,891		H
自己収入	560,748,391		
その他の業務収益	143,500		
②業務関連収益	122,320,203		I
受取利息等	10,959,044		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	111,361,159		
経常収益合計		683,212,094	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-10,172,154,631 L=K-G

NWMへ

【単体】

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			3,769,152,645	843,012,525	0	415,436,065	122,401,910	-7,202,285,141	64,045,394	-5,757,389,247	69,683,965,382	-141,611,164	69,542,354,218	67,554,117,616
当期変動額														
I. 財源変動の部														
1. 財源の使途	1,263,043,146	-133,300,000	1,129,743,146											1,129,743,146
① 経常費用への財源措置	10,172,154,631	0	10,172,154,631											10,172,154,631
② 固定資産形成への財源措置	200,008,000	133,300,000	333,308,000											333,308,000
事業用資産形成への財源措置	73,654,750	96,800,000	170,454,750											170,454,750
インフラ資産形成への財源措置	126,353,250	36,500,000	162,853,250											162,853,250
③ 長期金融資産形成への財源措置	397,672,298	0	397,672,298											397,672,298
④ その他の財源の使途	2,115,821,505	0	2,115,821,505											2,115,821,505
直接資本減耗	2,112,778,942	0	2,112,778,942											2,112,778,942
その他財源措置	3,042,563	0	3,042,563											3,042,563
2. 財源の調達	14,148,699,580		14,148,699,580											14,148,699,580
① 税金	1,519,504,807		1,519,504,807											1,519,504,807
② 社会保険料	639,822,990		639,822,990											639,822,990
③ 移転収入	8,676,067,361		8,676,067,361											8,676,067,361
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	7,319,596,182		7,319,596,182											7,319,596,182
国庫支出金	6,076,750,105		6,076,750,105											6,076,750,105
都道府県等支出金	1,242,846,077		1,242,846,077											1,242,846,077
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	1,356,471,179		1,356,471,179											1,356,471,179
④ その他の財源の調達	3,313,304,422		3,313,304,422											3,313,304,422
固定資産売却収入(元本分)	8,379,980		8,379,980											8,379,980
長期金融資産償還収入(元本分)	390,753,390		390,753,390											390,753,390
その他財源調達	2,914,171,052		2,914,171,052											2,914,171,052
II. 資産形成充当財源変動の部				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	-2,877,916,948	-217,206,597	-2,797,141,410				-2,797,141,410
1. 固定資産の変動				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	-2,884,835,856	0	-2,586,853,721				-2,586,853,721
① 固定資産の減少				0	0	0	0	2,936,036,973	0	2,936,036,973				2,936,036,973
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,914,804,627	0	2,914,804,627				2,914,804,627
除売却相当額				0	0	0	0	21,232,346	0	21,232,346				21,232,346
② 固定資産の増加				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	51,201,117		349,183,252				349,183,252
固定資産形成				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	35,325,865		333,308,000				333,308,000
無償所管換等				0	0	0	0	15,875,252		15,875,252				15,875,252
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	6,918,908	0	6,918,908				6,918,908
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	390,753,390	0	390,753,390				390,753,390
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	397,672,298	0	397,672,298				397,672,298
3. 評価・換算差額等の変動									-217,206,597	-217,206,597				-217,206,597
① 評価・換算差額等の減少									222,445,030	222,445,030				222,445,030
再評価損									222,445,030	222,445,030				222,445,030
その他評価額等減少									0	0				0
② 評価・換算差額等の増加									5,238,433	5,238,433				5,238,433
再評価益									5,238,433	5,238,433				5,238,433
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動											0	0	0	0
その他の純資産の減少											0	0	0	0
その他の純資産の増加											0	0	0	0
当期変動額合計	1,263,043,146	-133,300,000	1,129,743,146	54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	-2,877,916,948	-217,206,597	-2,797,141,410	0	0	0	-1,667,398,264
当期末残高			4,898,895,791	897,383,216	0	525,747,509	255,701,910	-10,080,202,089	-153,161,203	-8,554,530,657	69,683,965,382	-141,611,164	69,542,354,218	65,886,719,352

【単体】

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			9,749,975,663 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,747,122,307 A	
人件費支出	1,728,053,582		
物件費支出	1,035,356,401		
経費支出	937,254,069		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	46,458,255		
② 移転支出		6,002,853,356 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	367,815,946		
社会保障関係費等移転支出	3,981,272,252		
その他の移転支出	1,653,765,158		
2. 経常的収入			11,523,267,000 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,518,527,150 D	
② 社会保険料収入		634,198,562 E	
③ 経常業務収益収入		694,473,927 F	
経常収益収入	559,304,789		
業務関連収益収入	135,169,138		
④ 移転収入		8,676,067,361 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	7,319,596,182		
その他の移転収入	1,356,471,179		
経常的収支			1,773,291,337 I=H-C

## 【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			730,980,298 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		333,308,000 J	
② 長期金融資産形成支出		397,672,298 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			395,167,366 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		4,413,976 N	
② 長期金融資産償還収入		390,753,390 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			-335,812,932 R=Q-M

## 基礎的財政収支

1,437,478,405 S=I+R

## 【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,977,679,335 V=T+U
① 支払利息支出		280,390,055 T	
公債費(利払分)支出	279,411,903		
借入金支払利息支出	978,152		
② 元本償還支出		1,697,289,280 U	
公債費(元本分)支出	1,680,702,570		
公債(短期)元本償還支出	1,680,702,570		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,333,946		
短期借入金元本償還支出	3,333,946		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	13,252,764		
2. 財務的収入			677,747,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		677,747,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	677,747,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			-1,299,932,335 AA=Z-V

当期資金収支額

137,546,070 AB=S+AA

期首資金残高

1,132,889,485 AC

期末資金残高

1,270,435,555 AD=AB+AC

BSへ

【連結】

## 貸借対照表(BS)

### 【資産の部】

1. 金融資産		8,118,413,257	F=D+E
資金		1,620,497,626	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		6,497,915,631	D=A+B+C
債権	362,599,163		A
税等未収金	146,787,483		
未収金	59,264,919		
貸付金	159,842,677		
その他の債権	50,000		
(控除)貸倒引当金	-3,345,915		
有価証券		626,400	B
投資等		6,134,690,068	C
出資金	64,500,500		
基金・積立金	3,206,440,284		
財政調整基金	2,002,065,082		
減債基金	3,481,334		
その他の基金・積立金	1,200,893,868		
その他の投資	2,863,749,284		
2. 非金融資産		82,741,333,393	M=J+K+L
事業用資産		21,572,304,625	J=G+H+I
有形固定資産	16,929,157,606		G
土地	3,218,926,462		
立木竹	431,343,700		
建物	11,740,445,759		
工作物	1,477,348,822		
機械器具	16,227,303		
物品	39,579,356		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	5,286,204		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	4,633,885,375		H
地上権	60,070		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	614,917		
電話加入権	291,058		
のれん	0		
その他の無形固定資産	4,632,919,330		
棚卸資産		9,261,644	I
インフラ資産		61,169,028,768	K
公共用財産用地	3,200,816,630		
公共用財産施設	56,853,096,616		
その他の公共用財産	1,113,940,262		
公共用財産建設仮勘定	1,175,260		
繰延資産			0 L
資産合計		90,859,746,650	N=F+M

### 【負債の部】

1. 流動負債		2,051,060,605	O
未払金及び未払費用	72,666,886		
前受金及び前受収益	0		
引当金	88,640,523		
賞与引当金	88,640,523		
預り金(保管金等)	73,318,791		
公債(短期)	1,722,238,085		
短期借入金	85,677,869		
その他の流動負債	8,518,452		
2. 非流動負債		18,058,430,679	P
公債	16,218,508,886		
借入金	199,381,288		
責任準備金	895,693		
引当金	1,639,155,783		
退職給付引当金	1,536,483,741		
その他の引当金	102,672,042		
負のれん	0		
その他の非流動負債	489,029		
負債合計		20,109,491,284	Q=O+P

### 【純資産の部】

財源		5,390,098,055	R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-9,260,402,025	S
税収	897,383,216		
社会保険料	0		
移転収入	525,747,509		
公債等	255,701,910		
その他の財源の調達	-10,786,073,457		
評価・換算差額等	-153,161,203		
少数株主持分		0	T
その他の純資産		74,620,559,336	U
開始時未分析残高	75,595,172,575		
その他純資産	-974,613,239		
純資産合計		70,750,255,367	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		90,859,746,650	W=Q+V

【連結】

## 行政コスト計算書(PL)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>5,436,289,610</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>1,904,197,952</u>	A	
議員歳費	39,217,598		
職員給料	824,758,068		
賞与引当金繰入	85,979,009		
退職給付費用	401,207,003		
その他の人件費	553,036,275		
②物件費	<u>1,971,151,043</u>	B	
消耗品費	191,966,863		
維持補修費	534,877,894		
減価償却費	871,540,788		
その他の物件費	372,765,499		
③経費	<u>1,181,338,264</u>	C	
業務費	15,634,609		
委託費	690,935,695		
貸倒引当金繰入	1,591,687		
その他の経費	473,176,274		
④業務関連費用	<u>379,602,350</u>	D	
公債費(利払分)	327,191,459		
借入金支払利息	978,152		
資産売却損	4,042,246		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	47,390,493		
2. 移転支出		<u>5,942,765,584</u>	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		269,534,946	
③社会保障関係費等移転支出		3,981,272,252	
④その他の移転支出		1,691,958,386	
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>11,379,055,194</u></u>	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		<u>1,258,820,752</u>	J=H+I
①業務収益	<u>1,135,553,268</u>	H	
自己収入	1,114,484,685		
その他の業務収益	21,068,583		
②業務関連収益	<u>123,267,484</u>	I	
受取利息等	11,167,690		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	112,099,794		
経常収益合計		<u><u>1,258,820,752</u></u>	K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L-10,120,234,442 M=(K-G)-L  NWMへ

【連結】

## 純資産変動計算書(NWM)

	財源			資産形成充当財源							少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費	財源合計	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計		開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			4,145,960,236	843,012,525	0	415,436,065	122,401,910	-7,743,480,255	64,045,394	-6,298,584,361	0	75,595,172,575	-939,967,226	74,655,205,349	72,502,581,224
当期変動額			0												0
I. 財源変動の部	1,377,437,820	-133,300,000	1,244,137,820												1,244,137,820
1. 財源の使途	12,953,155,421	133,300,000	13,086,455,421												13,086,455,421
①純経常費用への財源措置	10,120,234,442	0	10,120,234,442												10,120,234,442
②固定資産形成への財源措置	221,874,085	133,300,000	355,174,085												355,174,085
事業用資産形成への財源措置	77,511,428	96,800,000	174,311,428												174,311,428
インフラ資産形成への財源措置	144,362,657	36,500,000	180,862,657												180,862,657
③長期金融資産形成への財源措置	397,675,478	0	397,675,478												397,675,478
④その他の財源の使途	2,213,371,417		2,213,371,417												2,213,371,417
直接資本減耗	2,210,328,854		2,210,328,854												2,210,328,854
その他財源措置	3,042,563		3,042,563												3,042,563
2. 財源の調達	14,330,593,241		14,330,593,241												14,330,593,241
①税金	1,519,504,807		1,519,504,807												1,519,504,807
②社会保険料	639,822,990		639,822,990												639,822,990
③移転収入	8,689,352,413		8,689,352,413												8,689,352,413
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	7,321,009,680		7,321,009,680												7,321,009,680
国庫支出金	6,077,460,040		6,077,460,040												6,077,460,040
都道府県等支出金	1,243,549,640		1,243,549,640												1,243,549,640
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	1,368,342,733		1,368,342,733												1,368,342,733
④その他の財源の調達	3,481,913,031		3,481,913,031												3,481,913,031
固定資産売却収入(元本分)	8,456,222		8,456,222												8,456,222
長期金融資産償還収入(元本分)	392,220,743		392,220,743												392,220,743
その他財源調達	3,081,236,066		3,081,236,066												3,081,236,066
II. 資産形成充当財源変動の部				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	-3,042,593,203	-217,206,597	-2,961,817,665					-2,961,817,665
1. 固定資産の変動				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	-3,048,047,938	0	-2,750,065,803					-2,750,065,803
①固定資産の減少				0	0	0	0	3,121,115,139	0	3,121,115,139					3,121,115,139
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	3,081,869,641	0	3,081,869,641					3,081,869,641
除売却相当額				0	0	0	0	39,245,498	0	39,245,498					39,245,498
②固定資産の増加				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	73,067,202		371,049,337					371,049,337
固定資産形成				54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	57,191,950		355,174,085					355,174,085
無償所管換等				0	0	0	0	15,875,252		15,875,252					15,875,252
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	5,454,735	0	5,454,735					5,454,735
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	392,220,743	0	392,220,743					392,220,743
②長期金融資産の増加				0	0	0	0	397,675,478		397,675,478					397,675,478
3. 評価・換算差額等の変動									-217,206,597	-217,206,597					-217,206,597
①評価・換算差額等の減少									222,445,030	222,445,030					222,445,030
再評価増									222,445,030	222,445,030					222,445,030
その他評価額等減少									0	0					0
②評価・換算差額等の増加									5,238,433	5,238,433					5,238,433
再評価益									5,238,433	5,238,433					5,238,433
その他評価額等増加									0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部											0	-34,646,013	-34,646,013		-34,646,013
1. 開始時未分析残高											0				0
2. その他純資産の変動												-34,646,013	-34,646,013		-34,646,013
その他純資産の減少												34,646,013	34,646,013		34,646,013
その他純資産の増加												0	0		0
当期変動額合計	1,377,437,820	-133,300,000	1,244,137,820	54,370,691	0	110,311,444	133,300,000	-3,042,593,203	-217,206,597	-2,961,817,665	0	0	-34,646,013	-34,646,013	-1,752,325,858
当期末残高			5,390,098,055	897,383,216	0	525,747,509	255,701,910	-10,786,073,457	-153,161,203	-9,260,402,025	0	75,595,172,575	-974,613,239	74,620,559,336	70,750,255,367

【連結】

## 資金収支計算書(CF)【3区分形式】

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

## 1. 経常的支出

## ① 経常業務費用支出

人件費支出	1,890,782,134	
物件費支出	1,098,328,009	
経費支出	1,183,329,307	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	47,390,493	

## ② 移転支出

他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	269,534,946	
社会保障関係費等移転支出	3,981,272,252	
その他の移転支出	1,691,817,586	

## 2. 経常的収入

## ① 租税収入

	1,518,527,150	D
--	---------------	---

## ② 社会保険料収入

	634,198,562	E
--	-------------	---

## ③ 経常業務収益収入

経常収益収入	1,144,825,682	
業務関連収益収入	135,912,419	

## ④ 移転収入

他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	7,321,009,680	
その他の移転収入	1,368,342,733	

経常的収支

10,162,454,728 C=A+B

4,219,829,944 A

5,942,624,784 B

12,122,816,226 H=D+E+F+G

1,518,527,150 D

634,198,562 E

1,280,738,101 F

8,689,352,413 G

1,960,361,498 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

## 1. 資本的支出

## ① 固定資産形成支出

	355,174,085	J
--	-------------	---

## ② 長期金融資産形成支出

	397,675,478	K
--	-------------	---

## ③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出

	0	L
--	---	---

## ④ その他の資本形成支出

	0	M
--	---	---

## 2. 資本的収入

## ① 固定資産売却収入

	4,413,976	O
--	-----------	---

## ② 長期金融資産償還収入

	392,220,743	P
--	-------------	---

## ③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入

	0	Q
--	---	---

## ④ その他の資本処分収入

	0	R
--	---	---

資本的収支

752,849,563 N=J+K+L+M

396,634,719 S=O+P+Q+R

-356,214,844 T=S-N

## 基礎的財政収支

1,604,146,654 U=I+T

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

## 1. 財務的支出

## ① 支払利息支出

	328,169,611	V
--	-------------	---

公債費(利払分)支出	327,191,459	
借入金支払利息支出	978,152	

## ② 元本償還支出

	1,863,729,842	W
--	---------------	---

公債費(元本分)支出	1,797,520,758	
------------	---------------	--

公債(短期)元本償還支出	1,797,569,891	
公債元本償還支出	-49,133	

借入金元本償還支出	52,956,320	
-----------	------------	--

短期借入金元本償還支出	52,956,320	
-------------	------------	--

借入金元本償還支出	0	
-----------	---	--

その他の元本償還支出	13,252,764	
------------	------------	--

## 2. 財務的収入

## ① 公債発行収入

	689,956,400	Y
--	-------------	---

公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	689,956,400	

## ② 借入金収入

	59,540,286	Z
--	------------	---

短期借入金収入	48,155,021	
---------	------------	--

借入金収入	11,385,266	
-------	------------	--

## ③ その他の財務的収入

	0	AA
--	---	----

財務的収支

-1,442,402,766 AC=AB-X

当期資金収支額

161,743,888 AD=U+AC

期首資金残高

1,456,550,452 AE

経費負担割合変更に伴う差額

2,203,286 AF

期末資金残高

1,620,497,626 AG=AD+AE+AF BSへ